

# マイナンバーカードで簡単お手続き！



年末調整など、勤務先からマイナンバーの提示を求められる時期となりました。マイナンバーの提示には、マイナンバー確認書類と本人確認書類の両方が必要ですが、マイナンバーカードは1枚で両方の情報を確認できます。この機会にぜひ、申請してください。

## ●コンビニ交付が便利です

マイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストアで各種証明書を取ることができます。

### ○利用可能時間

6時30分～23時  
(土日祝日を含む、年末年始を除く)

### ○取得できる証明書

- ①住民票の写し(現存住民のみ)
- ②印鑑登録証明書(市内で印鑑登録をしている本人のみ)
- ③住民税課税(所得)証明書(現年のみ)
- ④戸籍の附票の写し(市内に本籍と住所がある人のみ)
- ⑤戸籍全部(個人)事項証明書(市内に本籍と住所がある人のみ)

更があれば、二重線で訂正する  
③申請書を封筒に入れて、次の宛先に郵送する

③画面の案内にしたがって必要事項を入力し、顔写真を添付して送信する  
④3週間程度でカード交付のお知らせが届くので、市民課(伊豆長岡庁舎)でマイナンバーカードを受け取る

## ●マイナンバーカードの申請

窓口、郵送、オンライン(スマートフォン・PC)の3種類の申請方法があります。申請書は、通知カードともにお手元に届けられています。

### ○窓口での申請

とき/月/金曜日8時30分～17時15分  
(火・木曜日は19時まで延長)

ところ/市民課(伊豆長岡庁舎)  
持ち物/本人確認書類、通知カード、申請書

※顔写真は窓口で撮影(持参でも可)

### ○郵送での申請(手順)

- ①申請書に必要な事項を記入し、顔写真を貼り付ける
- ②申請書上に印字されている情報に変更

### ○オンライン(PC・スマホ)での申請

- ①スマートフォンなどで顔写真を撮影する(正面から撮影、無帽、無背景)
- ②「個人番号カード、申請」と検索し、申請用WEBサイトにアクセスする

④3週間程度でカード交付のお知らせが届くので、市民課(伊豆長岡庁舎)でマイナンバーカードを受け取る

〒219-8650  
日本郵便株式会社 川崎東郵便局  
郵便私書箱第2号 地方公共団体  
情報システム機構 個人番号カード交付申請書受付センター



▲マイナンバーカード  
▼マイナンバー通知カード(上部)、マイナンバーカード交付申請書(下部)

○利用可能なコンビニエンスストア  
セブン・イレブン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップ、セイコーマート、イオンリテール、コミュニティストア

手続きはお早めに!

## 固定資産税の届出(申告)

税務課 ☎ 055-948-2907



固定資産税は、毎年1月1日現在の土地・家屋・償却資産の所有者に課税される税金です。次の場合は届出(申告)を行ってください。各種様式は、税務課窓口または市HPで入手できます。

### 家屋関係

このようなとき	届出(申告)
家屋を取り壊したとき	12月31日までに家屋の一部または全部を取り壊した場合は、平成31年度から固定資産税の対象外となります。
未登記家屋の場合	『家屋滅失届』を提出してください。届出を行わないと、翌年度も課税する恐れがあります。
登記済家屋の場合	法務局で『滅失登記』の手続きをしてください。ただし、滅失登記を行わないとき、または滅失登記の手続きが12月31日に間に合わないときは、『家屋滅失届』を提出してください。
未登記家屋の所有権を変更したとき	未登記家屋を12月31日までに譲渡(売買・相続・贈与など)した場合は、市役所へ『未登記家屋所有者変更届』の提出が必要です。届がない場合は、前所有者に固定資産税がかかります。

未登記家屋とは/家屋は存在するが、法務局(登記所)備え付けの家屋登記簿に記載されていない家屋のこと

### 償却資産関係

市内で事業を行う法人・個人は、地方税法第383条の規定により、平成31年1月1日に所有する償却資産に関する所定事項の申告が必要です。対象者には、税務課から平成31年度分の申告書を発送します。

提出期間/平成31年1月4日(金)～31日(木)

償却資産とは/製造、小売、農業などの事業を営む個人・法人が所有する、事業のために用いることができる構築物、機械、運搬具、器具、備品などの事業用資産のこと



償却資産の一例

### ～太陽光発電設備を取得したときも申告が必要です～

経済産業省の認定を受けた法人や個人事業主が、事業のために太陽光パネルを設置し、売電する場合、固定資産税(償却資産)の課税対象となり、申告が必要です。また、一般の人が住宅用家屋の屋根などに太陽光パネル(10kw以上)を設置する場合も、課税対象となる場合があります。

詳しくは税務課まで問い合わせください。



太陽光パネル▲▶

